



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 三和倉庫株式会社

コード番号 9320 URL <http://www.sanwasoko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 嘉憲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 菅間 利夫

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3578-3001

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,026	△6.8	383	△14.4	386	△16.8	228	△9.1
21年3月期	5,394	△5.6	447	△15.0	464	△13.9	251	△12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.73	—	3.3	4.5	7.6
21年3月期	15.09	—	3.7	5.5	8.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,616	6,955	80.7	418.26
21年3月期	8,505	6,816	80.1	409.79

(参考) 自己資本 22年3月期 6,955百万円 21年3月期 6,816百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	510	△72	△153	1,244
21年3月期	474	△354	△230	959

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00	116	46.4	1.7
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	116	51.0	1.7
23年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		48.5	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,600	4.8	180	△0.1	190	1.5	110	5.5	6.61
通期	5,200	3.5	410	7.0	420	8.8	240	5.1	14.43

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 16,674,000株 21年3月期 16,674,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 44,322株 21年3月期 40,297株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,977	△7.4	325	△22.5	348	△21.7	204	△14.8
21年3月期	5,374	△5.3	420	△15.3	445	△13.6	240	△12.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	12.33		—	
21年3月期	14.46		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期	8,329		6,752		81.1		406.06	
21年3月期	8,266		6,636		80.3		399.00	

(参考) 自己資本 22年3月期 6,752百万円 21年3月期 6,636百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	2,570	4.7	160	5.7	170	△2.5	100	△3.5	6.01	
通期	5,150	3.5	360	10.5	380	9.0	210	2.4	12.63	

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しによる輸出の拡大や生産の増加、エコカー減税などの政策効果により緩やかな回復を続けました。

物流業界におきましては、荷動きは改善傾向にあったものの、在庫調整の進展などにより厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは新規顧客の開拓など積極的な営業活動を行うとともに、固定費・経費の徹底した削減に全社を挙げて努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,026百万円(前連結会計年度比6.8%減)、営業利益383百万円(前連結会計年度比14.4%減)、経常利益386百万円(前連結会計年度比16.8%減)、特別利益に賞与引当金戻入額など15百万円を計上、特別損失に会員権評価損4百万円を計上し、当期純利益228百万円(前連結会計年度比9.1%減)となりました。

#### (セグメント別の概況)

##### 物 流 事 業

倉庫業は在庫調整の進展などから保管残高・保管数量の減少により減収となりました。運送業は取扱数量が回復傾向ではあったものの減収となりました。作業につきましては新規貨物の取扱いや輸出貨物の回復などから増収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は4,682百万円(前連結会計年度比6.2%減)となりました。

##### 保 険 代 理 業

火災保険の長期契約が前期に集中したこと、自動車保険の無事故割引の影響などから減収となりました。

この結果、保険代理業の営業収益は176百万円(前連結会計年度比21.2%減)となりました。

##### その他の事業

リース業、商品販売などが減収となったことにより、営業収益は166百万円(前連結会計年度比7.4%減)となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、海外経済の回復を背景とする輸出の伸びや生産の増加など、回復基調は続くものと思われませんが、国内の政策効果が一巡することなどから先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは内部統制の推進、コンプライアンスの徹底を基本に、得意分野の危険品・定温対応・医薬品貨物などで積極的な営業活動を行うとともに、固定費・経費の削減など業務の効率化を図り収益力の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結営業収益5,200百万円(3.5%増)、連結営業利益410百万円(7.0%増)、連結経常利益420百万円(8.8%増)、連結当期純利益240百万円(5.1%増)を予想しております。

なお、単体の業績見通しにつきましては、営業収益5,150百万円(3.5%増)、営業利益360百万円(10.5%増)、経常利益380百万円(9.0%増)、当期純利益210百万円(2.4%増)を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ110百万円増加の8,616百万円となりました。主な要因は、設備投資の減少や減価償却などによる「有形固定資産」の減少はありましたが、増収による「営業未収金」および「現金及び預金」が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ28百万円減少の1,661百万円となりました。主な要因は、「営業未払金」の増加や確定給付企業年金の掛金増額などによる「退職給付引当金」の減少であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ139百万円増加の6,955百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の80.1%から80.7%となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費による資金の留保等により510百万円の収入となりました。(前連結会計年度は474百万円の収入)

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により72百万円の支出となりました。(前連結会計年度は354百万円の支出)

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により153百万円の支出となりました。(前連結会計年度は230百万円の支出)

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の959百万円から284百万円増加し1,244百万円となりました。

なお、借入金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と同額の350百万円であります。

#### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	75.8	77.7	77.4	80.1	80.7
時価ベースの自己資本比率(%)	65.9	60.2	40.1	32.9	37.2
債務償還年数(年)	1.2	0.6	0.5	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.9	115.3	147.3	105.0	155.1

(注)・自己資本比率

：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額／総資産

・債務償還年数

：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ

：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

期末配当金につきましては前期に比べ50銭増配の3円50銭とし、中間配当金と合わせ年7円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり年間7円(中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

①当社グループは、危険物を得意とする物流業であります。

危険物とは消防法で定める「火災発生の危険度が大きい」「火災拡大の危険度が大きい」「消火の困難度が高い」などの危険性をもっており、これら危険物の取り扱い、危険物取扱者の有資格者、倉庫業法で定められた施設を有し、法令を遵守し業務を行っております。

また、毒物劇物の取り扱いも得意分野の一つであり、毒物及び劇物取締法に定める「毒性・劇性により人体にきわめて重大な危害を及ぼす恐れがあるもの」で、これらの取り扱いにおいても、毒物劇物取扱責任者の有資格者、貯蔵基準に定められた設備を有し、法令を遵守し業務を行っております。

②当社グループの運送業は、連結子会社（三倉運輸(株)）が車両を保有しており、当社は貨物利用運送事業を営んでおります。

連結子会社は「ディーゼル車の排出ガス規制」の対応について、全車両が適合し、また、デジタルタコグラフの導入をほぼ完了しております。

コスト関係は、車両代替費用および燃料費の高騰により費用の増加が予想されます。

事故防止については、制限速度の遵守や安全第一を心がけたゆとりある運転に取り組んでおります。

環境問題については、アイドリング・ストップの徹底等、環境に配慮した運転に取り組んでおります。

③当社グループは損害保険代理業及び生命保険募集業を行っており、募集従事者は専門資格を有し、保険業法や消費者契約法などの関係法令、保険会社の規定等を遵守し、適正な保険募集を行っております。

また、個人の顧客については、個人情報保護法を踏まえ、更に情報管理を慎重かつ的確に対応しております。

④平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため、退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

なお、当期末において、退職給付債務の割引率は2.0%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は31百万円であり、数理計算上の差異は発生の翌期から定額(11年)で費用処理することとしております。

⑤当社グループの親会社は日本曹達(株)であり、同社が所有する議決権の割合は49.4%、間接所有を含めると53.9%と過半数を占める大株主であります。

同社は化学品の製造販売を行っており、東京証券取引所の第一部に上場しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社(三倉運輸株)で構成され、物流事業(倉庫業・運送業等)、保険代理業およびその他の事業を行っております。

なお、当社の親会社は日本曹達株であり、同社は化学製品の製造、販売を行っております。当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

### (1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

#### [物 流 事 業]

倉庫業：寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、あわせて倉庫荷役および流通加工を行う事業であり、当社は親会社である日本曹達株等の得意先から委託を受けております。

運送業：貨物自動車による貨物の運送、利用運送を行う事業であり、当社は日本曹達株等の得意先の依頼を受けて、貨物の利用運送を行っており、その一部について三倉運輸株に委託しております。

その他：上記事業に関連した梱包業、通関業等の事業であります。

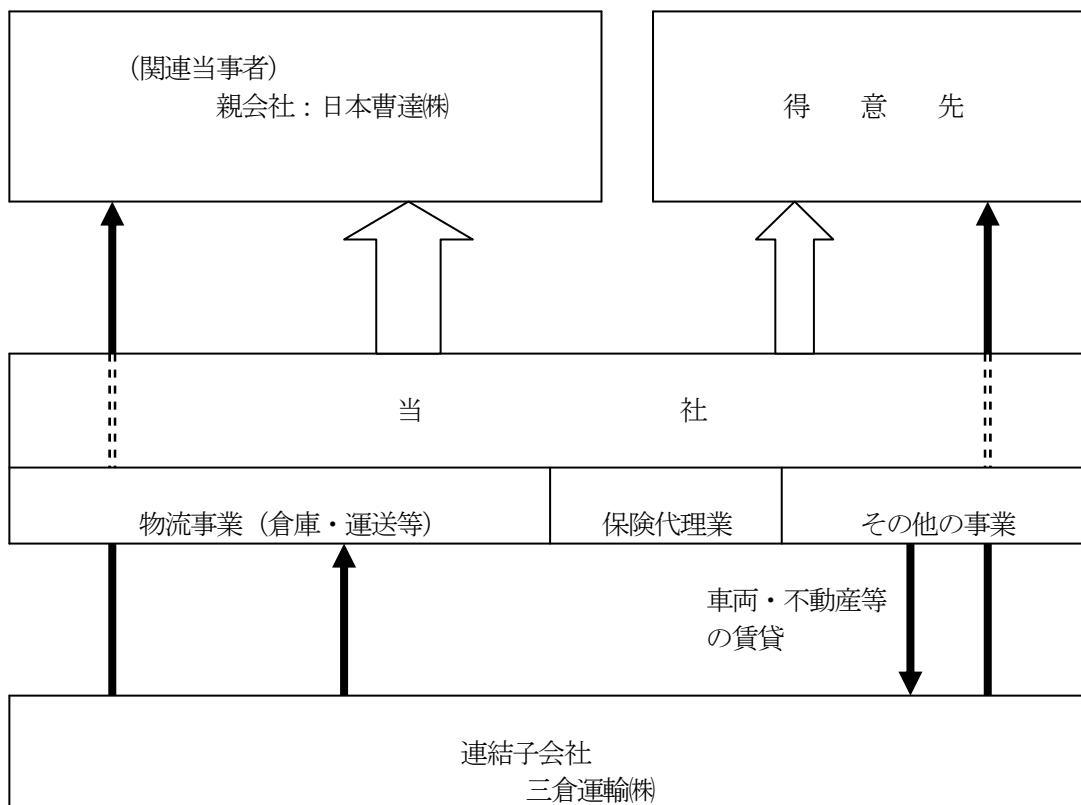
#### [保 険 代 理 業]

損害保険の代理業務等を行う事業であります。

#### [そ の 他 の 事 業]

車両および不動産等の賃貸を行う事業であり、三倉運輸株には当社より車両および不動産等を賃貸しております。

### (2) 事業の系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客に対し誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供する」を経営の基本方針と定めております。

この方針のもと、当社グループは、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動を行ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度末をもって2007年度から2009年度までの3カ年を実行期間とする中期経営計画“ステップ・アップ三和倉庫”を終了いたしました。

主要施策である物流基盤の拡大につきましては、2008年12月に川崎事業所において定温対応の危険品倉庫を新設し、環境経営推進の一環として2009年7月に川崎・横浜事業所にて「グリーン経営」の認証を取得いたしました。

経営目標（連結数値目標）につきましては、初年度において目標を達成いたしました。2年目はリーマン・ショック以後、世界的景気後退による在庫調整や減産の影響などにより、厳しい経営環境から目標を下回る結果となり、最終年度は連結数値目標を下方修正いたしました。

今後のわが国経済は、海外経済の回復による輸出の伸びや生産の増加などから、緩やかな回復が続くものと思われませんが、政策効果が弱まることなどから先行き不透明な状況にあります。

当社グループは内部統制の推進、コンプライアンスの徹底を基本に、環境経営の推進、新規顧客の開拓など積極的な営業活動の推進、経営効率化の推進など収益力の向上に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	959,895	1,244,057
売掛金	553,311	625,700
リース投資資産	193,181	185,019
繰延税金資産	64,034	59,646
その他	46,332	45,339
貸倒引当金	△190	△531
流動資産合計	1,816,565	2,159,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,468,599	6,491,489
減価償却累計額	△4,890,769	△5,039,330
建物及び構築物(純額)	1,577,830	1,452,159
機械及び装置	773,101	784,682
減価償却累計額	△614,549	△638,602
機械及び装置(純額)	158,551	146,079
車両運搬具	956,216	921,864
減価償却累計額	△768,458	△772,506
車両運搬具(純額)	187,757	149,357
工具、器具及び備品	254,371	243,570
減価償却累計額	△213,943	△209,832
工具、器具及び備品(純額)	40,428	33,737
土地	3,932,094	3,932,903
リース資産	80,083	41,410
減価償却累計額	△28,929	△15,981
リース資産(純額)	51,154	25,428
有形固定資産合計	5,947,816	5,739,665
無形固定資産		
投資その他の資産	7,632	7,343
投資有価証券	433,371	474,466
保険積立金	85,479	—
繰延税金資産	93,369	51,687
その他	121,617	184,195
投資その他の資産合計	733,837	710,349
固定資産合計	6,689,286	6,457,359
資産合計	8,505,851	8,616,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	241,389	290,544
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	44,600	23,184
未払法人税等	93,300	70,800
賞与引当金	141,751	129,040
その他	131,149	194,428
流動負債合計	1,002,189	1,057,997
固定負債		
リース債務	59,580	41,197
退職給付引当金	557,280	495,059
役員退職慰労引当金	58,816	55,224
その他	11,655	11,655
固定負債合計	687,332	603,137
負債合計	1,689,522	1,661,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	1,516,580
利益剰余金	3,483,649	3,603,888
自己株式	△10,071	△10,812
株主資本合計	6,821,157	6,940,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,828	14,799
評価・換算差額等合計	△4,828	14,799
純資産合計	6,816,329	6,955,455
負債純資産合計	8,505,851	8,616,590

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	5,394,781	5,026,089
営業費用	4,434,928	4,139,277
営業総利益	959,852	886,811
販売費及び一般管理費		
一般管理費		
役員報酬	107,970	116,640
給料及び賞与	147,135	130,813
賞与引当金繰入額	22,335	18,457
退職給付費用	12,616	11,698
役員退職慰労引当金繰入額	13,700	20,288
福利厚生費	38,412	35,422
雑費	169,710	170,156
販売費及び一般管理費合計	511,880	503,475
営業利益	447,971	383,336
営業外収益		
受取利息	407	189
受取配当金	12,448	8,114
補助金収入	—	2,095
その他	10,182	5,942
営業外収益合計	23,038	16,341
営業外費用		
支払利息	4,542	3,215
固定資産売却損	1,374	—
固定資産廃棄損	965	3,378
保険解約損	—	5,559
その他	0	1,414
営業外費用合計	6,882	13,567
経常利益	464,127	386,111
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	11,989
会員権売却益	2,500	3,711
投資有価証券売却益	20,270	—
特別利益合計	22,770	15,700
特別損失		
会員権評価損	1,321	4,400
固定資産除却損	9,172	—
投資有価証券評価損	586	—
特別損失合計	11,079	4,400
税金等調整前当期純利益	475,818	397,411
法人税、住民税及び事業税	201,196	135,483
法人税等調整額	23,472	33,575
法人税等合計	224,669	169,058
当期純利益	251,149	228,352

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,831,000	1,831,000
当期末残高	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
前期末残高	1,516,580	1,516,580
当期末残高	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
前期末残高	3,365,622	3,483,649
当期変動額		
剰余金の配当	△133,122	△108,113
当期純利益	251,149	228,352
当期変動額合計	118,026	120,238
当期末残高	3,483,649	3,603,888
自己株式		
前期末残高	△8,179	△10,071
当期変動額		
自己株式の取得	△1,892	△740
当期変動額合計	△1,892	△740
当期末残高	△10,071	△10,812
株主資本合計		
前期末残高	6,705,023	6,821,157
当期変動額		
剰余金の配当	△133,122	△108,113
当期純利益	251,149	228,352
自己株式の取得	△1,892	△740
当期変動額合計	116,134	119,498
当期末残高	6,821,157	6,940,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,721	△4,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,550	19,627
当期変動額合計	△50,550	19,627
当期末残高	△4,828	14,799
純資産合計		
前期末残高	6,750,744	6,816,329
当期変動額		
剰余金の配当	△133,122	△108,113
当期純利益	251,149	228,352
自己株式の取得	△1,892	△740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,550	19,627
当期変動額合計	65,584	139,126
当期末残高	6,816,329	6,955,455

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	475,818	397,411
減価償却費	299,336	310,874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,111	△12,711
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,220	△62,220
受取利息及び受取配当金	△12,855	△8,303
支払利息	4,542	3,215
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,270	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	586	—
会員権評価損	1,321	4,400
売上債権の増減額 (△は増加)	195,301	△72,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,494	49,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,210	18,094
預り金の増減額 (△は減少)	△167,437	17,953
その他	40,142	17,693
小計	701,449	663,172
利息及び配当金の受取額	12,855	8,303
利息の支払額	△4,516	△3,293
法人税等の支払額	△235,496	△157,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,292	510,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△415,353	△78,618
有形固定資産の売却による収入	1,957	1,275
投資有価証券の取得による支出	△19,242	△10,213
投資有価証券の売却による収入	120,062	—
貸付けによる支出	△2,260	△2,000
貸付金の回収による収入	2,048	2,087
その他	△42,065	14,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,853	△72,840
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,050,000	△2,000,000
配当金の支払額	△133,262	△108,145
自己株式の取得による支出	△1,892	△740
その他	△45,342	△44,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,497	△153,697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,058	284,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,953	959,895
現金及び現金同等物の期末残高	959,895	1,244,057

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## [1] 連結の範囲に関する事項

連結子会社1社 三倉運輸株式会社

## [2] 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## [3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

## [4] 会計処理基準に関する事項

## 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

## 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、三倉運輸㈱は定額法を採用しております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 重要な引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の年度末の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 〔5〕 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 〔6〕 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,674,000	—	—	16,674,000

## 2. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,209	9,088	—	40,297

(注) 自己株式の株式数の増加9,088株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,571	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	66,551	4.00	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,901	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,674,000	—	—	16,674,000

2. 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	40,297	4,025	—	44,322

(注) 自己株式の株式数の増加4,025株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,901	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	58,212	3.50	平成21年9月30日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,203	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 平成22年6月29日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 959,895千円	現金及び預金勘定 1,244,057千円
現金及び現金同等物 959,895千円	現金及び現金同等物 1,244,057千円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	4,990,714	223,913	180,153	5,394,781	—	5,394,781
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	32,469	32,469	(32,469)	—
計	4,990,714	223,913	212,622	5,427,250	(32,469)	5,394,781
営業費用	4,301,668	114,368	134,735	4,550,772	396,037	4,946,809
営業利益	689,046	109,545	77,887	876,478	(428,506)	447,971
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,728,846	98,733	473,593	8,301,173	204,678	8,505,851
減価償却費	285,125	2,377	5,863	293,366	5,969	299,336
資本的支出	412,589	608	420	413,617	4,335	417,952

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	4,682,889	176,359	166,840	5,026,089	—	5,026,089
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	32,702	32,702	(32,702)	—
計	4,682,889	176,359	199,542	5,058,791	(32,702)	5,026,089
営業費用	4,006,097	111,663	133,228	4,250,989	391,763	4,642,752
営業利益	676,791	64,695	66,314	807,802	(424,465)	383,336
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,871,079	119,973	465,970	8,457,023	159,567	8,616,590
減価償却費	294,734	2,393	6,852	303,980	6,893	310,874
資本的支出	96,477	464	9,271	106,213	3,652	109,865

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業に属する主要な業務

- (1) 物流事業……………倉庫、運送等の業務
- (2) 保険代理業……………損害保険等の代理店業務
- (3) その他の事業……………リース業、不動産賃貸業等の業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度は428,065千円、当連結会計年度は424,410千円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は219,555千円、当連結会計年度は173,610千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
○ファイナンス・リース取引 (借手側) 1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項は、ありません。 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電子計算機及び社内用複写機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、就業管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	○ファイナンス・リース取引 (借手側) 1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
○ファイナンス・リース取引 (貸手側) 1. リース投資資産の内訳 リース料債権部分 227,094 千円 見積残存価額部分 4,412 千円 受取利息相当額 38,325 千円 リース投資資産 193,181 千円 2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 1年以内 90,539 千円 1年超2年以内 63,249 千円 2年超3年以内 44,616 千円 3年超4年以内 24,300 千円 4年超5年以内 4,321 千円 5年超 66 千円 ○転リース取引 利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 1. リース投資資産 50,310 千円 2. リース債務 流動負債 13,416 千円 固定負債 36,894 千円	○ファイナンス・リース取引 (貸手側) 1. リース投資資産の内訳 リース料債権部分 206,222 千円 見積残存価額部分 4,200 千円 受取利息相当額 25,403 千円 リース投資資産 185,019 千円 2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 1年以内 80,744 千円 1年超2年以内 62,112 千円 2年超3年以内 38,791 千円 3年超4年以内 16,662 千円 4年超5年以内 6,628 千円 5年超 1,283 千円 ○転リース取引 利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 1. リース投資資産 36,894 千円 2. リース債務 流動負債 13,416 千円 固定負債 23,478 千円

## (関連当事者との取引)

親 会 社

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容	
				役員の兼務等	事業上の関係
日本曹達株 東京都千代田区	29,166,694	化学製品の製造 ・販売	直接 間接 49.4% 4.5%	なし	同社製品の保管・ 運送等
	営業取引	製品の保管・運 送等	1,001,067	営業未収金	75,157

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容	
				役員の兼務等	事業上の関係
日本曹達株 東京都千代田区	29,166,694	化学製品の製造 ・販売	直接 間接 49.4% 4.5%	なし	同社製品の保管・ 運送等
	営業取引	製品の保管・運 送等	977,404	営業未収金	89,970

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (税効果会計)

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 54,966	賞与引当金 51,961
未払事業税 8,228	未払事業税 6,935
退職給付引当金 219,875	退職給付引当金 198,190
役員退職慰労引当金 23,086	役員退職慰労引当金 21,249
投資有価証券評価損 18,245	投資有価証券評価損 18,245
会員権評価損 6,152	会員権評価損 2,712
その他 5,070	その他 4,528
繰延税金資産小計 335,626	繰延税金資産小計 303,824
評価性引当額 $\Delta$ 22,776	評価性引当額 $\Delta$ 24,549
繰延税金資産合計 312,850	繰延税金資産合計 279,274
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 154,117	圧縮記帳積立金 154,117
その他有価証券評価差額金 1,329	その他有価証券評価差額金 13,822
繰延税金負債合計 155,447	繰延税金負債合計 167,940
繰延税金資産の純額 157,403	繰延税金資産の純額 111,334
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 1.4
住民税均等割等 2.4	住民税均等割等 2.8
評価性引当額 2.3	その他 $\Delta$ 1.0
その他 0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2	

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達について、銀行等金融機関より行っており、また、投機的なデリバティブは一切行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、売掛金に係る顧客の信用リスクについて、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に「その他の有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,244,057	1,244,057	—
(2) 売掛金	625,700	625,700	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	124,680	124,680	—
計	1,994,438	1,994,438	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金・(2) 売掛金

短期間で決済されるため、帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	349,785

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定日

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,244,057	—	—	—
売掛金	625,700	—	—	—
計	1,869,757	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	8,911	28,671	19,759	42,364	82,689	40,324
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	8,911	28,671	19,759	42,364	82,689	40,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	87,274	64,015	△ 23,258	53,694	41,991	△ 11,702
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	87,274	64,015	△ 23,258	53,694	41,991	△ 11,702
合計	96,185	92,686	△ 3,499	96,058	124,680	28,621

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売却額	120,062	—
売却益の合計	20,270	—

※当連結会計年度については売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	340,685	349,785

## (デリバティブ取引)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、平成21年6月1日に適確退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。また、連結子会社は、退職金一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 748,941	△ 667,950
ロ. 年金資産	87,863	140,986
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 661,077	△ 526,963
ニ. 未認識数理計算上の差異	103,797	31,904
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△ 557,280	△ 495,059

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	40,807	41,835
ロ. 利息費用	14,293	14,268
ハ. 期待運用収益	△ 1,605	△ 1,757
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	14,230	15,061
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	67,725	69,407

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 409.79 円	1株当たり純資産額 418.26 円
1株当たり当期純利益 15.09 円	1株当たり当期純利益 13.73 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	251,149	228,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	--	--
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,149	228,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,638	16,631

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	899,593	1,109,389
売掛金	550,487	619,706
リース投資資産	204,520	195,823
前払費用	9,508	7,184
繰延税金資産	56,038	48,549
短期貸付金	747	660
立替金	28,427	20,007
その他	7,918	16,164
貸倒引当金	△190	△531
流動資産合計	1,757,052	2,016,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,717,821	5,736,859
減価償却累計額	△4,260,136	△4,390,912
建物(純額)	1,457,684	1,345,947
構築物	727,326	731,178
減価償却累計額	△629,077	△645,696
構築物(純額)	98,249	85,482
機械及び装置	773,101	784,682
減価償却累計額	△614,549	△638,602
機械及び装置(純額)	158,551	146,079
車両運搬具	405,438	377,783
減価償却累計額	△361,126	△339,838
車両運搬具(純額)	44,311	37,945
工具、器具及び備品	231,113	219,809
減価償却累計額	△207,069	△198,821
工具、器具及び備品(純額)	24,044	20,988
土地	3,932,094	3,932,903
リース資産	77,990	39,317
減価償却累計額	△28,600	△15,291
リース資産(純額)	49,390	24,025
有形固定資産合計	5,764,326	5,593,372
無形固定資産		
ソフトウェア	1,192	2,689
リース資産	1,960	1,244
施設利用権	286	214
無形固定資産合計	3,438	4,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	433,371	474,466
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	24,000	24,000
長期前払費用	7,144	5,323
保険積立金	85,479	—
繰延税金資産	81,993	36,935
敷金及び保証金	71,779	71,350
その他	17,861	82,700
投資その他の資産合計	741,630	714,777
固定資産合計	6,509,396	6,312,298
資産合計	8,266,448	8,329,252
負債の部		
流動負債		
営業未払金	275,662	334,717
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	44,230	22,814
未払金	16,790	26,854
未払費用	12,360	13,083
未払法人税等	90,000	54,000
未払消費税等	5,522	19,975
預り金	64,179	81,958
賞与引当金	118,000	106,000
その他	3,559	3,304
流動負債合計	980,305	1,012,708
固定負債		
リース債務	58,148	40,135
退職給付引当金	521,739	458,972
役員退職慰労引当金	57,716	53,124
その他	11,655	11,655
固定負債合計	649,259	563,887
負債合計	1,629,564	1,576,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
資本準備金	1,516,580	1,516,580
資本剰余金合計	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
利益準備金	258,442	258,442
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	231,176	231,176
別途積立金	1,640,000	1,640,000
繰越利益剰余金	1,174,584	1,271,469
利益剰余金合計	3,304,204	3,401,089
自己株式	△10,071	△10,812
株主資本合計	6,641,712	6,737,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,828	14,799
評価・換算差額等合計	△4,828	14,799
純資産合計	6,636,883	6,752,656
負債純資産合計	8,266,448	8,329,252

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	1,262,965	1,118,456
倉庫荷役料	369,164	318,965
運送収入	2,524,821	2,375,066
作業料	793,367	800,817
保険代理店収入	223,913	176,359
その他	200,622	187,542
営業収益合計	5,374,855	4,977,206
営業費用		
外注費	2,628,545	2,414,937
給料及び賞与	725,422	690,898
賞与引当金繰入額	98,508	90,705
退職給付費用	50,856	51,970
福利厚生費	118,398	106,960
賃借料	72,529	73,152
減価償却費	227,378	235,989
租税公課	117,626	118,285
データ通信費	49,503	49,948
雑費	417,867	374,158
営業費用合計	4,506,637	4,207,006
営業総利益	868,218	770,200
販売費及び一般管理費		
一般管理費		
役員報酬	94,320	104,040
給料及び賞与	120,962	108,952
賞与引当金繰入額	19,492	15,295
退職給付費用	11,884	11,230
役員退職慰労引当金繰入額	13,100	19,168
福利厚生費	32,592	31,098
賃借料	30,485	33,989
減価償却費	7,429	7,812
租税公課	13,572	12,514
データ通信費	10,715	10,589
雑費	93,511	89,721
販売費及び一般管理費合計	448,065	444,410
営業利益	420,153	325,789

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	407	330
受取配当金	12,448	18,114
受取手数料	13,011	12,920
その他	5,651	4,507
営業外収益合計	31,518	35,872
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,496	3,164
固定資産売却損	1,064	—
固定資産廃棄損	937	3,378
保険解約損	—	5,559
その他	0	1,055
営業外費用合計	6,497	13,157
経常利益	445,173	348,505
<b>特別利益</b>		
賞与引当金戻入額	—	11,989
会員権売却益	2,500	3,711
投資有価証券売却益	20,270	—
特別利益合計	22,770	15,700
<b>特別損失</b>		
会員権評価損	1,321	4,400
固定資産除却損	9,172	—
投資有価証券評価損	586	—
特別損失合計	11,079	4,400
税引前当期純利益	456,864	359,805
法人税、住民税及び事業税	192,556	114,753
法人税等調整額	23,741	40,053
法人税等合計	216,297	154,807
当期純利益	240,566	204,998

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,831,000	1,831,000
当期末残高	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,516,580	1,516,580
当期末残高	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	258,442	258,442
当期末残高	258,442	258,442
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	231,176	231,176
当期末残高	231,176	231,176
別途積立金		
前期末残高	1,640,000	1,640,000
当期末残高	1,640,000	1,640,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,067,140	1,174,584
当期変動額		
剰余金の配当	△133,122	△108,113
当期純利益	240,566	204,998
当期変動額合計	107,444	96,885
当期末残高	1,174,584	1,271,469
利益剰余金合計		
前期末残高	3,196,759	3,304,204
当期変動額		
剰余金の配当	△133,122	△108,113
当期純利益	240,566	204,998
当期変動額合計	107,444	96,885
当期末残高	3,304,204	3,401,089

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8,179	△10,071
当期変動額		
自己株式の取得	△1,892	△740
当期変動額合計	△1,892	△740
当期末残高	△10,071	△10,812
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,536,160	6,641,712
当期変動額		
剰余金の配当	△133,122	△108,113
当期純利益	240,566	204,998
自己株式の取得	△1,892	△740
当期変動額合計	105,552	96,144
当期末残高	6,641,712	6,737,857
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	45,721	△4,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,550	19,627
当期変動額合計	△50,550	19,627
当期末残高	△4,828	14,799
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,581,881	6,636,883
当期変動額		
剰余金の配当	△133,122	△108,113
当期純利益	240,566	204,998
自己株式の取得	△1,892	△740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,550	19,627
当期変動額合計	55,001	115,772
当期末残高	6,636,883	6,752,656

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (6) 会計方針の変更

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

(単位：千円)

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
関係会社に係る注記 営業未収金 76,413	関係会社に係る注記 営業未収金 91,225

## (損益計算書関係)

(単位：千円)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
関係会社に係る注記 営業収益 1,021,536 受取利息 — 受取手数料 12,000	関係会社に係る注記 営業収益 998,106 受取利息 141 受取手数料 12,000 受取配当金 10,000

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	31,209	9,088	—	40,297

(注) 自己株式の株式数の増加9,088株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	40,297	4,025	—	44,322

(注) 自己株式の株式数の増加4,025株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
○ファイナンス・リース取引 (借手側) 1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項は、ありません。 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電子計算機及び社内用複写機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、就業管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	○ファイナンス・リース取引 (借手側) 1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
○ファイナンス・リース取引 (貸手側) 1. リース投資資産の内訳 リース料債権部分                    239,810千円 見積残存価額部分                    4,412千円 受取利息相当額                      39,701千円 リース投資資産                      204,520千円 2. リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額 1年以内                              94,999千円 1年超2年以内                         66,628千円 2年超3年以内                         46,961千円 3年超4年以内                         26,365千円 4年超5年以内                         4,788千円 5年超                                 66千円 ○転リース取引 利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 1. リース投資資産                      50,310千円 2. リース債務 流動負債                            13,416千円 固定負債                             36,894千円	○ファイナンス・リース取引 (貸手側) 1. リース投資資産の内訳 リース料債権部分                    217,920千円 見積残存価額部分                    4,200千円 受取利息相当額                      26,297千円 リース投資資産                      195,823千円 2. リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額 1年以内                              85,447千円 1年超2年以内                         65,780千円 2年超3年以内                         41,475千円 3年超4年以内                         17,246千円 4年超5年以内                         6,686千円 5年超                                 1,283千円 ○転リース取引 利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 1. リース投資資産                      36,894千円 2. リース債務 流動負債                            13,416千円 固定負債                             23,478千円

## (有価証券)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

## (税効果会計)

(単位:千円)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 47,200	賞与引当金 42,400
未払事業税 8,000	未払事業税 5,400
退職給付引当金 208,695	退職給付引当金 183,588
役員退職慰労引当金 23,086	役員退職慰労引当金 21,249
投資有価証券評価損 18,245	投資有価証券評価損 18,245
会員権評価損 6,152	会員権評価損 2,712
その他 4,824	その他 4,315
繰延税金資産小計 316,205	繰延税金資産小計 277,912
評価性引当額 △22,726	評価性引当額 △24,486
繰延税金資産合計 293,478	繰延税金資産合計 253,425
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 154,117	圧縮記帳積立金 154,117
その他有価証券評価差額金 1,329	その他有価証券評価差額金 13,822
繰延税金負債合計 155,447	繰延税金負債合計 167,940
繰延税金資産の純額 138,031	繰延税金資産の純額 85,485
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.6
住民税均等割等 2.3	住民税均等割等 3.0
評価性引当額 2.4	その他 △0.7
その他 0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 399.00 円	1株当たり純資産額 406.06 円
1株当たり当期純利益 14.46 円	1株当たり当期純利益 12.33 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	240,566	204,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	--	--
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,566	204,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,638	16,631

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。